

1. 実施概要

(1) 趣旨

本市では自然災害に備え、「万一の際には早めに避難所に避難を」と市民の皆さんに呼びかけているが、大規模災害時には多くの方が避難所に集中し、現状のままでは感染防止のために必要な「3密を避ける」ことが困難な状況である。

そこで、感染防止にむけ避難所への避難以外にどのような避難方法が選択可能かのアンケート調査を実施することで、感染拡大下における避難行動のあり方を検討する上での基礎資料とする。

(2) 調査対象および調査数

安威川以北の任意の世帯・・・372世帯
 安威川以南の任意の世帯・・・620世帯
 安威川以南の集合住宅に在住の世帯・・・72世帯

合計 1,064世帯

(3) 調査期間および調査方法

令和2年5月

(5月13日に戸別配布、5月22日を回答期限として郵送にて回収)

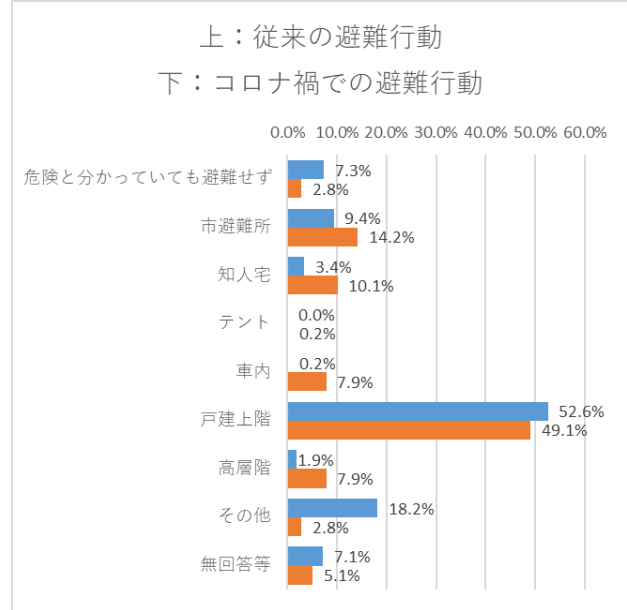
※ただし、回答期限以降に届いた回答についても可能な限り集計に加えた。

(4) 回収率

50.2% (534件)

安威川以北・・・52.7% (196世帯)
 安威川以南・・・49.2% (305世帯)
 安威川以南の集合住宅・・・45.8% (33世帯)

2. アンケート結果 (全体)



コロナ禍での市民の避難行動の変化 (主なもの)

- 危険と分かっても避難しない
7.3% → 2.8% (▲4.5ポイント)
- 避難所に行く
9.4% → 14.2% (+4.8ポイント)
- 親戚や知人の家に避難する
3.4% → 10.1% (+6.7ポイント)
- 高台等に移動し車で過ごす
0.2% → 7.9% (+7.7ポイント)
- 一戸建ての上階に避難・集合住宅の高層階に滞在する
54.5% (52.6%+1.9%)
→ 57.0% (49.1%+7.9%) (+3.5ポイント)
- その他
18.2% → 2.8% (▲15.4ポイント)
※従来の避難行動において「その他」を選択した人の自由記述欄によると、避難が必要と考えていなかった人が約8割であった。

3. アンケート結果を踏まえた今後の方針

①垂直避難のリスク啓発

いわゆる垂直避難 (自宅の上層階へ避難) を行うという回答が、従来の避難行動でも新型コロナウイルス感染拡大下でも一番多かった。垂直避難は感染予防の観点からは有効な避難方法の一つであるが、本市では市域の大部分が浸水し、住宅の7割は完全に浸水することが予想されることから、お住まいの地域が垂直避難しても安全かどうかを改めてハザードマップ等で確認してもらうよう啓発する。

②垂直避難に代わる避難方法の検討

垂直避難を行うことが危険な場合は、新たな避難方法をあらかじめ検討していただく必要がある。しかし、避難所への避難が集中した場合、感染予防対策で三つの密を避けた避難所運営 (1人あたり4㎡) を行うための十分な収容面積を確保することができない。少しでも多くの避難場所を確保することから、本市の事業所の多いまちであるという特性を活かし、民間事業者の皆さんにも避難場所を提供していただけるよう協力を求めていく。

③さらなる避難場所の確保

市内だけでは十分な避難場所を確保することは難しいため、市域を越えた安全な避難場所を新たに確保する必要がある。本市だけでは解決が困難な課題であり、国 (近畿地方整備局) や大阪府とも調整し、新たな避難場所の確保に努めていく。

☆これらを踏まえ、
摂津オリジナルセパレート避難メソッドの
検討を進めていく。